

平成28年度行政評価シート【個表】

平成 28 年 6 月 30 日

評価対象事業	評価者	農業委員会事務局長 林 浩一
農業-01 農業委員会事務	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務	主管課 農業委員会事務局 関連課 産業振興課
総合計画上の位置付け	分野	産業振興
	施策の方針	農業・漁業の振興

1 事業の目的

対象	農業従事者等
意図	農地法等に基づく農地問題の公正円滑な処理、農地の農業上の利用増進、農業経営の合理化を行うため
効果	鎌倉市に適した都市農業を目指す

2 平成27年度に実施した事業の概要

・農業委員会委員報酬の執行、遊休農地解消対策事業の実施など農業委員会に関する事務事業を行った。
 ・農地管理システムを運用し、市内農地について農地法に基づく適正な管理を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	26年度決算	27年度決算	データ区分	28年度当初予算	備 考
人 口	177,464人	177,243人	人 口	176,869人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
世 帯 数	80,368世帯	80,676世帯	世 帯 数	80,928世帯	
事業の対象者数			事業の対象者数		
運営資源状況			当初予算(千円)	8,182	
国県支出金	1,778	979	国県支出金	100	
地方債			地方債		
その他	135	137	その他	100	
一般財源	7,700	6,835	一般財源	7,982	
人員配置数	3.1	2.2	人員配置数	3.9	
人件費(千円)	23,320	17,152	人件費(千円)	29,947	
総事業費(千円)	32,933	25,103	総事業費(千円)	38,129	
市民1人当りの経費(円)	186	142	市民1人当りの経費(円)	216	
対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない		
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない		
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある		
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	2. 廃止・休止による影響は小さいがある		
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である		
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している		
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入	△-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	○.協働実施済	協働実施済の場合のパートナー 三菱電機株式会社	
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他	見直しの内容	事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	農業委員会は「農業委員会等に関する法律」に定める法令業務の他、農地法に定める農地の各種手続きや遊休農地解消対策を適正に行うために設置されており、事業内容、予算規模ともに現状を維持する必要がある。	
総評(評価に対する考え方、根拠等)	農地法その他の法令に定める農地の利用調整等を適切に行うとともに、農地利用状況調査等、遊休農地の解消対策を進め、優良農地の確保とその有効利用をすすめていく。			

平成27年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	貸借の権利関係等が複雑で、違反転用等の農地法違反の是正の進まない処理困難案件がある。 農家の高齢化等により遊休農地が微増しており、その是正が追い付いていない。 また、同理由により是正された農地の農地法に基づく売買・貸借の許可に至るケースが少ない。		
課題解決のために行った平成27年度の取組	違反転用等の農地法違反対策として県と連携を図りながら、定期的に農地パトロールを行い、使用者・地権者に指導を行った。 遊休農地の解消においては、農業委員会・さがみ農業協同組合・市で構成した鎌倉市遊休農地対策協議会が主体となり、遊休農地の復元作業を行った。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決	
未解決の課題、新たな課題とその理由	貸借の権利関係等が複雑で、違反転用等の農地法違反の是正の進まない処理困難案件がある。 農家の高齢化等により遊休農地が微増しており、その是正が追い付いていない。 また、同理由により是正された農地の農地法に基づく売買・貸借の許可に至るケースが少ない。		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	遊休農地の面積及び管内農地面積における遊休農地の割合(平成26年度末データ)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	寒川町				
他市実績	6.5ha	6.5ha	25.9ha	9.5ha	3.1ha				
	6.3%	2.0%	5.4%	0.6%	1.0%				
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
比較事項									
団体名	鎌倉市								
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	農地面積は市町村で大きな差があるため、管内農地面積における遊休農地の割合を比較することとし、遊休農地解消に向けた具体的な指標とする。								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	遊休農地解消面積(市街化調整区域・生産緑地のみ)[目標値は平成26年度末データとしたが、平成27年度再調査により平成28年度の目標値を変更した。]					単位	ha	指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31	H27に1.1haの遊休農地を復元したが、再調査により遊休農地総面積が2.6ha増加した。	
事業目標の一つである遊休農地解消の達成状況が確認できるため。	目標値	6.5	5.0	6.5	6.4		6.3	6.2		
	実績値	1.5	1.1							
	達成率	23.1%	22.0%							
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29		H30	H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	農家の高齢化等により遊休農地が微増しているが、農地法その他の法令に定める農地の利用調整等を適切に行うとともに、農地利用状況調査等、遊休農地の解消対策を進め、優良農地の確保とその有効利用をすすめていく。									

● 事業に関する特記事項

☐ 第3期基本計画前期実施計画重点事業	☐ 19節で予算措置している補助金が含まれる事業
--	---